

特集

世界農業遺産国際会議で「能登の里山里海」を世界へ発信



新たな世界農業遺産地域の認定式

1 世界農業遺産国際会議の概要

国内初の世界農業遺産国際会議

平成25年5月29日から4日間にわたり、世界農業遺産国際会議が、七尾市和倉温泉を主会場に開催され、過去最高の約600名（うち海外20カ国約100名）が参加しました。また、今回の会議は首都以外で初めて、認定地域でも初めての開催となりました。

世界農業遺産国際会議は各国の世界農業遺産に関する情報を交換するために開催され、過去に3回開催されています。これまで、学術的な色彩が強かったこの会議で、グラツィアーノ・ダ・シルバ国連食糧農業機関（FAO）事務局長をはじめ国際機関や各国政府の政策担当者が参加するハイレベルセッションが初めて開催されるなど、今回の会議はその規模、内容ともにこれまでになく充実したものとなりました。

では、今回の国際会議がどのようなものだったのか、その内容をいくつかご紹介します。

世界農業遺産国際会議の概要

主催：国連食糧農業機関（FAO）、農林水産省、石川県、能登地域GIAHS推進協議会
共催：佐渡市

<1日目>5月29日（水）

- ・開会式（9：00～9：30）
- ・世界農業遺産候補地域プレゼンテーション（9：30～12：30）
- ・分科会（14：00～18：00）

<2日目>5月30日（木）

- ・ハイレベルセッション（9：00～12：00）
- ・新たな世界農業遺産地域の認定式（12：00～12：30）
- ・記念シンポジウム（14：00～16：20）
- ・全体セッション（16：30～18：00）
- ・シルバFAO事務局長能登視察（於：春蘭の里、16：10～17：40）
- ・歓迎レセプション（19：00～21：00）

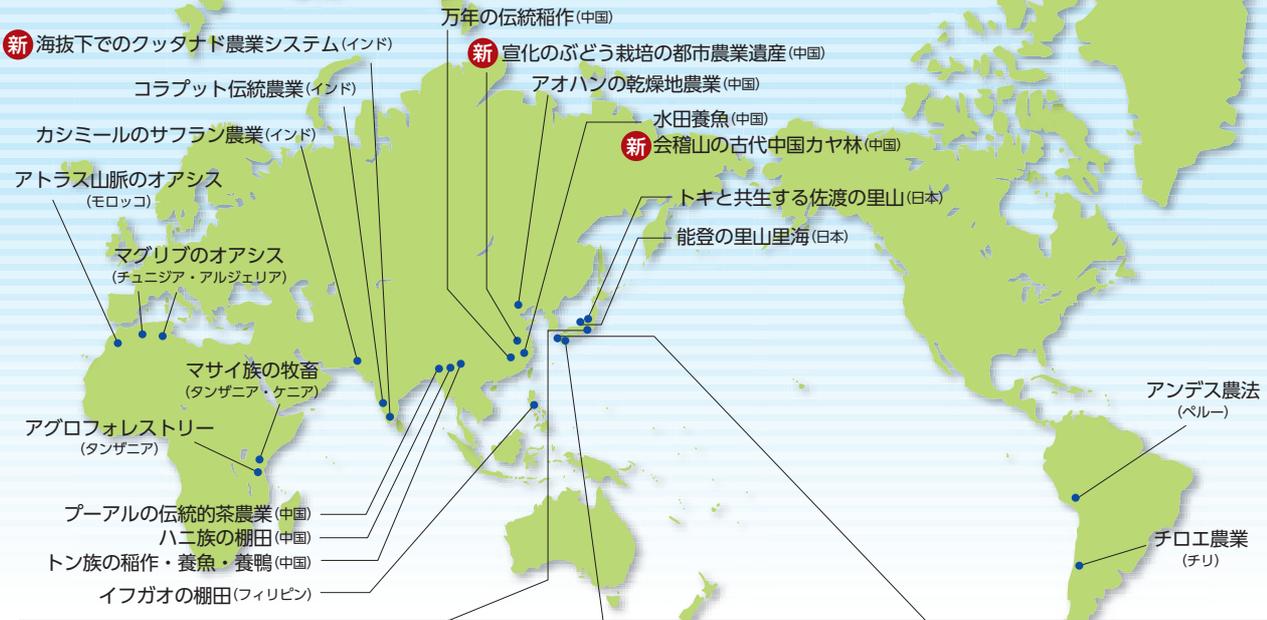
<3日目>5月31日（金）

- ・閉会式（8：30～9：15）
- ・能登エクスカージョン（10：30～15：00）
- ・佐渡エクスカージョン（10：00～）

<4日目>6月1日（土）

- ・佐渡エクスカージョン（～13：00）

世界農業遺産認定地域一覧



新 静岡の茶草場農法



静岡県の掛川周辺地域では、伝統的な「茶草場農法」が営まれています。これは茶園の近くにあるススキなどの草原(茶草場)の乾草(茶草)を茶園の土づくりに用いるもので、茶の品質を高めながら同時に半自然草地特有の生物多様性を保全しています。

新 クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環



大分県の国東半島・宇佐地域には、日本一の原木乾しいたげ生産や、日本で唯一の水稲作とシチトウイを組み合わせた生産をはじめ、多様な農林水産業が営まれているシステムがあり、これらは日本最大のクヌギ林と、連携するため池群によって持続的に維持されています。

新 阿蘇の草原の維持と持続的農業



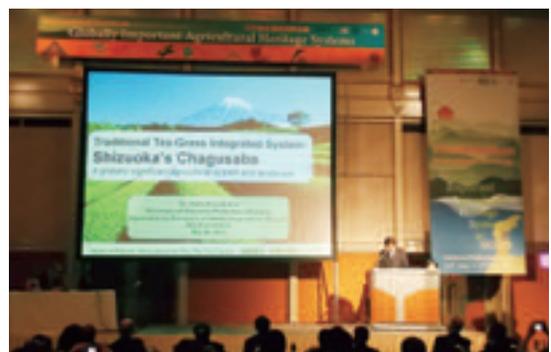
熊本県の阿蘇地域では、千年以上続く「野焼き」などの伝統的な草原の管理方法により、木が生い茂るのを防ぎながら、あか牛の飼育に必要な草資源を確保するなど持続的な農業の営みによって雄大な自然景観を維持しています。

国連大学 世界農業遺産パンフレットより引用

新たな世界農業遺産の認定

会議1日目、世界農業遺産候補地域の代表者によるプレゼンテーションが行われました。国内の候補地である掛川地域(静岡県)、阿蘇地域(熊本県)、国東地域(大分県)の3地域は、各県知事が自らプレゼンテーションを行い、認定に向けて、強い意気込みが感じられました。これは、世界農業遺産の価値と重要性がこれまで以上に高くなっていることの表れです。その結果、この3地域を含む3カ国6地域が世界農業遺産(GIAHS)として認定され、認定地域は計11カ国25地域となりました。

また、会議期間中には谷本石川県知事、蒲島熊本県知事、広瀬大分県知事、川勝静岡県知事(代理:松井掛川市長)による四県知事懇談会が行われ、今後は認定を受けた地域が一致結束してそれぞれが独自性を出しながら、積極的に連携を進めていくことを確認しました。



世界農業遺産候補地域によるプレゼンテーション



四県知事懇談会

ハイレベルセッション

会議2日目、国際機関や各国政府政策担当者が意見を交わすハイレベルセッションが開催されました。

ハイレベルセッションは、シルバ事務局長、加治屋農林水産副大臣、谷本知事の挨拶で幕を開けました。

シルバ事務局長は、世界農業遺産に認定された世界各地の地域がいかに食料生産や地球環境の持続性という点で重要かを説明しました。そして世界で消費されている食料の7割が実は小規模な生産者により担われており、世界農業遺産の推進が、それらの生産者の支援につながり、ひいては、飢餓のない持続可能な将来へとつながることなどを述べました。また、加治屋副大臣はシルバ事務局長の挨拶を受け、日本として世界農業遺産の価値を国際的に普及発展させるために積極的な貢献をしていくことを表明しました。そして、谷本知事は、このハイレベルセッションによって国際的に知見が共有され、世界農業遺産の価値が一層高まるとともに、新たな世界農業遺産認定地域のあり方が、石川から世界に向けて発信されることへの期待を表明しました。



シルバ事務局長の挨拶

その後、世界農業遺産の認定地域を有する4カ国（日本、中国、チリ、ペルー）と5つの国際機関（FAO等）によるパネルディスカッションが行われ、「持続可能な世界に向けた世界農業遺産の貢献」について議論が行われました。

ハイレベルセッションの最後には、参加者による共同声明「能登コミュニケ」が全会一致で採択されました。今後、関係各国の農業振興や

地域活性化などの政策に反映され、世界農業遺産の価値の向上につながることを期待するもので、主な内容は①世界の食料安全保障及び経済発展への貢献を促進するための継続的な世界農業遺産の認定、②現場での事業や取り組み促進と世界農業遺産の適切な利用・保全、③先進国と途上国における認定地域の連携の促進といったものです。

記念シンポジウム

「能登コミュニケ」の採択後には、新たな世界農業遺産地域の認定式が行われ、その後、日本における世界農業遺産の意義及びその認定を通じた地域活性化の取り組み、将来への展望をテーマとして、一般参加者向けに記念シンポジウムが行われました。

シルバ事務局長の講演では、「能登コミュニケ」を受け、これからは、認定地から候補地、特に開発途上国への支援が必要になることなどが説明されました。また、谷本知事の本県の取り組みに関するプレゼンテーションでは、世界農業遺産の基盤となる農業の分野において、環境と調和した米づくり「能登米」の取り組みが宝達志水町にまで広がり、その取り組みが評価されたことで、宝達志水町も「能登の里山里海」に加わったことなどが報告されました。また、トヨタ自動車(株)の小平副社長の講演では、「能登スマート・ドライブ・プロジェクト」はトヨタが行っている様々な自然環境への取り組み、環境・IT技術の集大成とも言えるもので、世界農業遺産のエコブランドイメージの確立、再生可能エネルギーの普及などを通して、地域経済



パネルディスカッション

の活性化に貢献していきたいということが報告されました。

さらに、記念シンポジウムでも、七尾市出身の世界的なパティシエである辻口博啓氏や、「DASH村」などの企画を手掛けた日本テレビプロデューサーの今村司氏らによるパネルディスカッションが行われ、世界農業遺産の保全や活用を通じた地域活性化のヒントが分かりやすく提言されるなど、会場は大いに盛り上がりました。

FAO事務局長による能登の視察

会議2日目に、能登町の春蘭の里において、シルバ事務局長と農林漁業者との懇談が行われ、シルバ事務局長から、認定後、地域でどのような変化があったのか質問がありました。

春蘭の里実行委員会の多田氏からは、世界農業遺産に認定されたことで、大規模な団体も入ってきてくれるようになり、地域としての活力がよみがえりつつあることが伝えられました。輪島市で水稻を中心に農業を営んでいる宮崎氏からは、認定のおかげで、能登の米がブランド化しつつあることが伝えられました。海の仕事の代表者として参加した海女の早瀬氏からは、少しずつ能登の認知度が高まってきており、アワビやサザエなどを買ってくれる人が増えてきていることが伝えられました。その後は、地方自治体からの支援のあり方について意見交換が行われました。



シルバ事務局長が参加した農林漁業者との懇談

現地視察（エクスカージョン）

会議の3日目から4日目にかけては、会議の参加者に、認定地域である能登と佐渡の魅力を肌

で感じてもらうことを目的に、140名（うち海外参加者70名）の参加のもと、能登地域5コース及び佐渡コースの計6コースで現地視察（エクスカージョン）が行われました。

参加者は、田植えや塩水まきを体験したり、輪島塗や能登上布などの伝統工芸の製作作業のほか、環境保全型農業やカキ養殖などの農林水産業の取り組みを見学し、様々な地域資源保全の取り組みへの理解を深めていました。



白米千枚田での田植え体験



奥能登塩田村での塩水まき体験



能登上布の製作作業見学

2 国際会議の成果と今後

能登コミュニケと今後の連携

今回の会議では、今後の世界農業遺産の発展を期する共同声明「能登コミュニケ」をはじめとする様々な成果が生まれました。これらの成果は、国連をはじめとする国際機関や関係国の農業振興や地域活性化などの今後の政策に反映され、世界農業遺産の価値のさらなる向上につながっていく可能性が高く、今回の会議は大きな意義を持つものとなりました。

また、「能登米」の取り組みが評価され、宝達志水町が「能登の里山里海」の認定地域に追加されました。これによって、能登の4市5町が世界農業遺産の認定地域となりました。

石川県としては、今回の国際会議の成果も踏まえつつ、今後は、日本初の認定地域として、佐渡市はもちろんのこと、今回新たに認定された静岡、熊本、大分の各地域と連携を進めることで、相乗効果を発揮し、世界農業遺産の認定効果をさらに高めていくことができるよう、その活動を牽引していく考えです。

VOICE

世界農業遺産

「能登の里山里海」への期待



国際連合大学
上級副学長
武内 和彦さん

世界農業遺産「能登の里山里海」への期待

平成25年5月末に石川県・能登で開催された世界農業遺産国際会議は、FAOトップのグラツィアーノ事務局長をはじめ、国際機関・各国政府の高官が出席するとともに、日本から新たに認定を申請した静岡、熊本、大分は、3県とも知事が自ら英語でサイトの紹介を行うなど、これまでにないハイレベルでの開催となりました。この国際会議を通じて、石川県の世界農業遺産に対する積極的な姿勢は、国際的に評価されたものと思います。

ただ、世界農業遺産については、現在の認定サイトの約7割がアジアにあるなど地域的にやや偏っており、今後はアフリカや中南米など他の地域へのさらなる展開が求められています。

今回の国際会議を契機に、世界農業遺産「能登の里山里海」が、国内の認定サイトのネットワーク化を通じて、また、発展途上国の認定サイトとの交流を通じて、世界に向けてその存在感を示していけることを期待しています。



トヨタ自動車株式会社
流通企画部 地域統括部長
河合 利夫さん

『スマートドライブ』で優しさと笑顔を

平成24年よりスタートした、『能登スマート・ドライブ・プロジェクト』は、ひと言で申し上げれば、プリウスPHVなど次世代環境車で、『世界農業遺産』に認定された能登の自然や観光名所を、充電しながらドライブするというものです。真に官民が一体となって実現できたという点で画期的なことだと思いますし、何より、私どもの会社の目指す環境政策とも親和性が高い、この取り組みに、立ち上がり時より参画をさせていただいたことを、大変有難く、誇りに思っています。

このプロジェクトにより協議会として実現したことは多々ございますが、私個人としては、伝統文化や素晴らしい自然に触れて、かつ意識的なエコドライブに取り組んでいただいた方々が、今までより少し優しい気持ちになれたり、自然に対し慈しみの気持ちが持てたり、満足感で自然に笑みがこぼれたり、そんなことを皆様とともに目指していきたい、そんな気持ちです。



能登米振興協議会
会長（おおぞら農業協同組合
代表理事組合長）
山崎 一盛さん

「能登やさしい(8・3・4・1)田んぼづくり運動」 ～「能登はやさしや土までも」この地で、新たな価値の創造を目指して～

能登の里山里海には、多様な農業資源とその営みに結びついた農村文化が息づいています。

このような、貴重な財産を今後も残し、守っていくことは能登で生活する者の務めです。

特に、稲作は、能登の農業の柱としてそれに深く関わっており、先人が守り続けてきた能登の水田を将来に渡り保全しながら、持続的な米づくりを営んでいく責務があります。

そのため「能登米」は、高品質良食味米生産を基本として、環境にやさしい農業の定着や消費者ニーズに対応した安全・安心な米づくりに取り組みながら、新たな水田農業の価値の創造を目指します。

能登米振興協議会は、世界農業遺産国際会議における「能登コミュニケ」を遵守し「能登米宣言」の「能登米5か条」を能登の米生産者に携わる者全ての共通理念として掲げ、「能登米7策」を通じて、生産者・関係団体が一体となって実践していきます。

さらには、佐渡市を始めとする国内の認定地域との連携・交流を通じて能登や国内の農業の新たな価値を創造し発信していきたいと考えています。



株式会社奥能登塩田村
代表取締役
横道 嘉弘さん

海と山の産物：奥能登の「揚げ浜塩」 ～伝統を守りながら、地域振興を～

今年3月、奥能登塩田村は、世界農業遺産認定を記念して「能登塩田の歴史とこれから」と題してフォーラムを開催しました。その場の記念講演で、農業遺産申請に関わったあん・まくどな元元国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット所長は、「能登の揚げ浜製塩」が遺産の目玉であったと話されました。海の水と山の木の利用で塩を得る揚げ浜塩は海と山の循環で成り立ち、500年前から日本で唯一、奥能登の仁江海岸で連綿と続いています。能登の塩づくりこそが里山里海に関わる能登の暮らしの典型とみられます。

弊社は伝統的な揚げ浜製塩法の継承を企業理念としていますが、伝統を守ることと企業本来の利益追求の両立は極めて難しい問題です。伝統を重んじる仕事のプロは「伝統は変化を積み重ねた先に生まれる」と言っておられました。私たちは、時代に応じて変化しながらも、伝統の塩に価値を付加しながら、塩を通じて能登地域の活性、振興に務めたいと考えています。



イオンリテール株式会社
執行役員
北陸信越カンパニー支社長
青柳 英樹さん

期待される役割に応えていきたい

石川・富山・新潟・長野の4県でイオンを展開する北陸信越カンパニーに「能登の里山里海」、「トキと共存する佐渡の里山」と世界農業遺産認定の2地域があることに矜持を持っています。

2011年4月、イオンは地産地消の推進や里山里海保全に利用金額の一部を寄付する電子マネー「里山里海ISHIKAWAON」の発行など12項目で石川県と包括提携協定を締結し、地域との共生に向けた連携事業を推進しています。

また、小売業には農産物や水産物など、生きものの恵みなくしては成り立たないという認識が重要であり、イオンでは生物多様性に配慮した商品開発や調達をビジネスプロセスとして組み込み、紅鮭やイクラ、塩さばなど、海洋管理協議会(MSC)が認証する「海のエコラベル」付き商品を販売しています。

限りある資源を有効に、そして地域からの要請や環境の変化に柔軟に対応できる経営をイオンは標榜しつつ、これからも期待される役割とは何かを考え続けていきます。



株式会社小松製作所
粟津工場長
山下 修二さん

モノづくりのノウハウを農業の発展と継続に寄与

日本の発展の基礎である農業は、将来を見据えていく中で必ず守っていかなければならない事業であると考えています。農業はモノづくりのDNAであり、我々の工業につながるものがあります。

石川県を発祥とする企業市民として、地元への恩返しと貢献を考え、モノづくりのメーカーとして養ってきたノウハウである現場改善・コスト改善・生産管理・ICT化・見える化等を農業の発展に少しでも寄与できればという想いから、去る6月17日に石川県と農業に関する包括連携協定を締結いたしました。

美しい田園風景を存続させるのは、我々日本人の責務であり、そのためには、能登地区を中心とした中山間地の農業を継続していくことが必要だと思えます。

今後は、農業者の工場見学や、社員との交流により、我々のモノづくりを知ってもらうことで、認識を深め、地域の活性化に併せて、雇用創出に結びつけたいと願っております。